

アジア経済の現状と見通し : 2019年10月

中国、香港、シンガポール

中国では、景況感改善の動きもみられますが、勢いは鈍く、年後半も6%台前半の経済成長率にとどまる見通しです。財政支出や金融緩和の規模・効果も限定的となりそうです。そうした中、10月10、11日に行われる米国との通商協議が注目され、株価などはその結果に大きく左右されそうです。**香港**では反政府運動が続いており、規模は当初よりも縮小していますが、一部では過激化の動きもみられます。それに対する懸念などから、当面の株価は不安定な動きが見込まれます。**シンガポール**は、消費や建設は底堅いものの、世界的な製造業の不振を受け今年の成長率は昨年を下回る見通しです。



(注) 直近は2019年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、投資や輸出の低迷により緩やかな成長が続いています。ただ、大規模な財政支出などにより、次第に景気回復基調が強まると予想されます。**台湾**は、消費が堅調である上、世界的な半導体需要に回復の兆しもみられることが、景気や株価をサポートしそうです。



(注) 直近は2019年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国の景気は現在、米中貿易摩擦などに圧迫されています。とはいえ、旺盛な消費意欲は不変であるほか、インフラ投資や金融緩和などに支えられ、ほかの地域・国に比べると高めの経済成長率が続く見通しです。ただ、目先の株価は、米中の貿易協議などに左右される展開となりそうです。

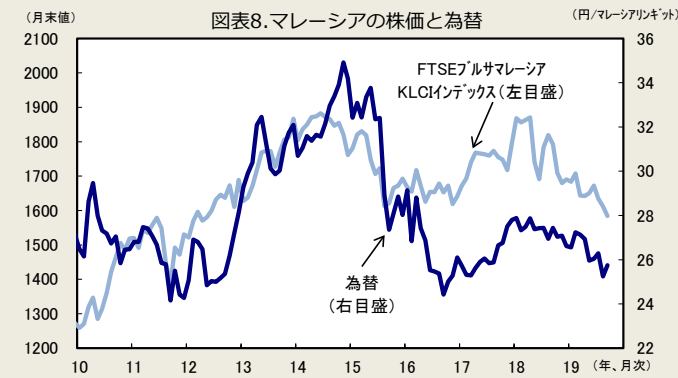
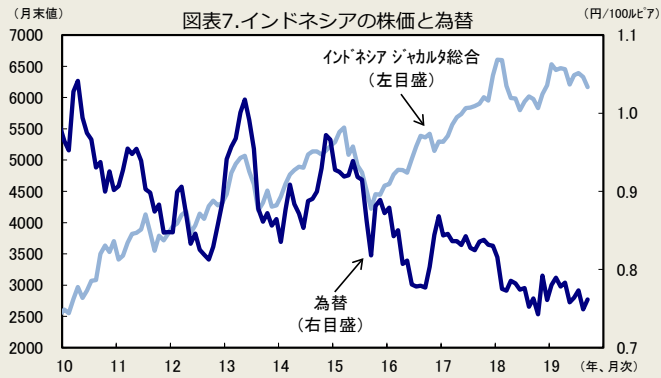
(為替) 成長期待などを背景に、アジア新興国通貨は、中長期的には対米ドルで堅調に推移する見通しです。ただし、世界経済の減速への懸念が強まった場合、リスク回避の動きによりアジア新興国通貨の下落が一時加速する可能性もあるため、注意が必要です。

(金利) 世界的な金融緩和を受け、アジア新興国の金利も低下傾向にあります。とはいえ、中長期的な成長期待などを踏まえると、アジア新興国における一段の金利低下は限定的とみられます。

アジア経済の現状と見通し : 2019年 10月

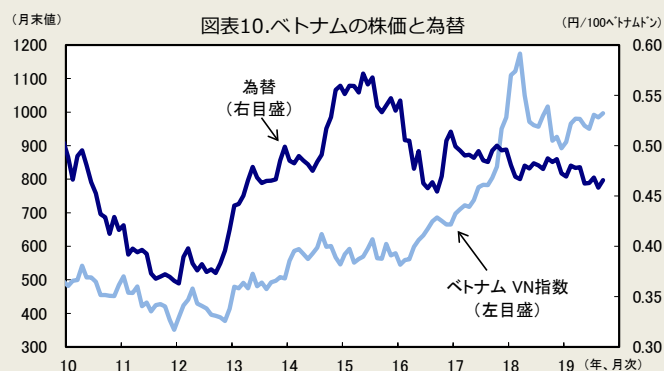
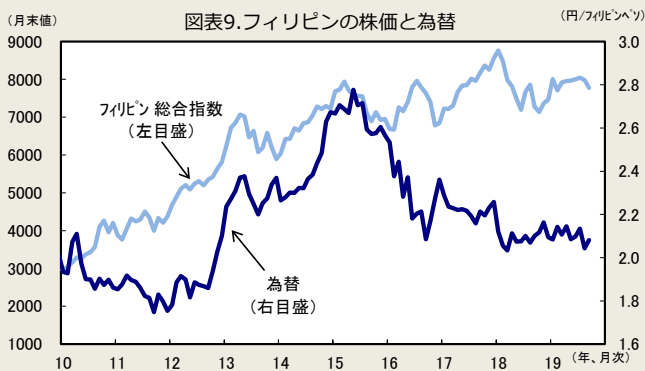
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、通貨バツの上昇などのため輸出や観光は低調ですが、公共投資への期待などから、株価は底堅い動きが見込まれます。**インドネシア**は、中国景気の減速が懸念材料ですが、雇用や消費は堅調である上、低インフレや利下げが景気や株価を押し上げるとみられます。**マレーシア**は、米中貿易摩擦などに圧迫される一方、インフラ投資の加速が今後の景気を支える見込みです。



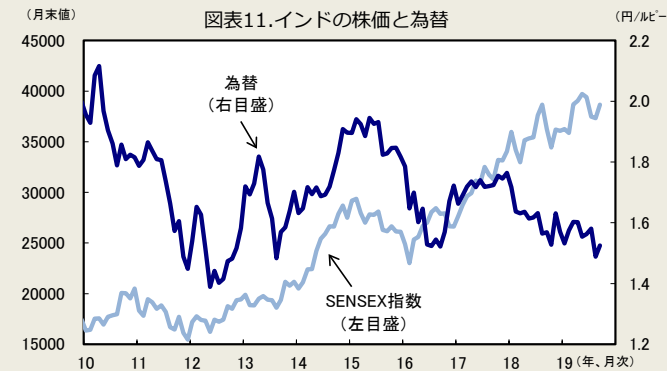
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、年前半の経済成長率は5%台にとどまったものの、大規模なインフラ投資などが寄与し、年後半は6%台に回復する見通しです。**ベトナム**は、ほかのアジア諸国と比べ景気は堅調ですが、株価は利益確定売りが優勢となる場面もありそうです。



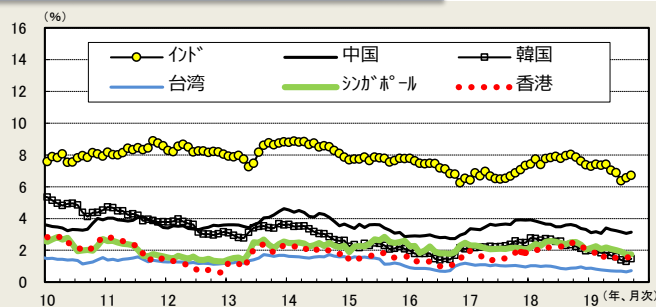
インド

●**インド**は、法人税減税などの景気刺激策が好感されている一方、銀行の不良債権問題が株価の上値を抑制する見込みです。

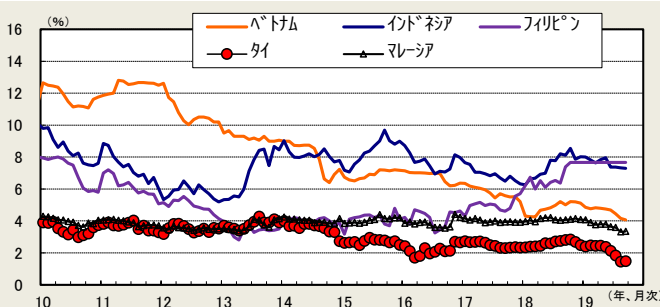


アジア経済の現状と見通し : 2019年10月

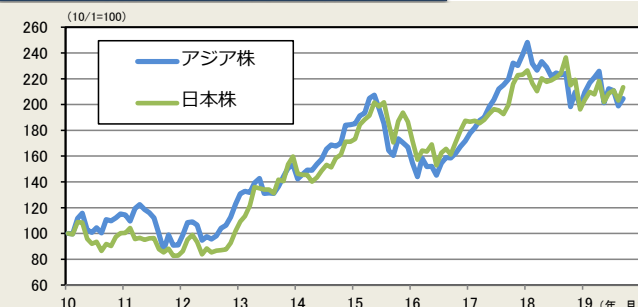
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年9月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

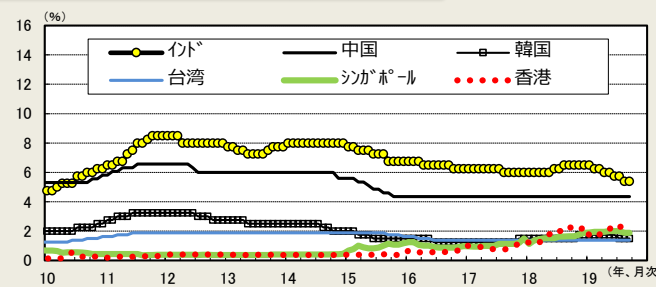


図表16. アジア株と日本株

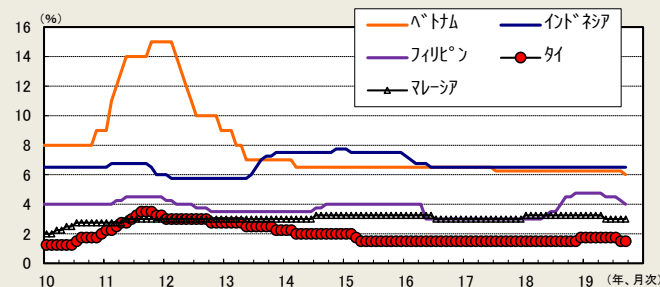


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年9月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

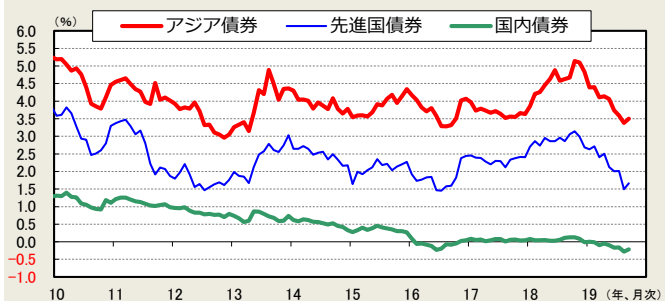


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.2	6.0	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.1	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	6.8	7.0	7.2	3.4	3.9	4.2

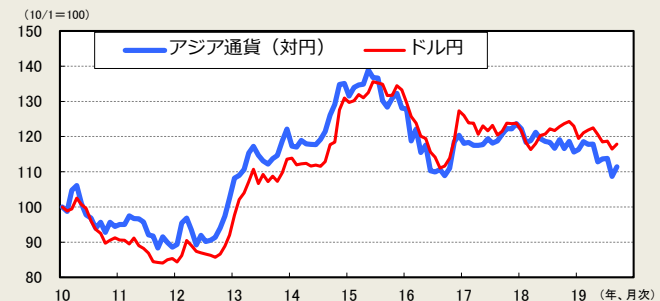
(注) インドは年度データ(4月~3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.10.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。